

- 問1 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施、道路の建設、福祉の充実など、国が特定の仕事を指定して、その費用の一部または全部を地方公共団体に交付する依存財源を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債
 2. 地方税
 3. 地方交付税交付金
 4. 国庫支出金
- 問2 日本の政治制度における、内閣総理大臣と地方公共団体の長の選出方法の違いについて述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、それぞれの議会を構成する議員の中から、議決によって指名される。
 2. 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。
 3. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、有権者による直接選挙によって選出され、議会から独立して行政権を行使する。
 4. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。
- 問3 地方自治において住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、制度上の要件と請求先について説明したものとして正しいものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する
- 問4 地方公共団体が行政サービスを行うための資金について、地域ごとの財政力の格差を是正するために、国が徴収した所得税や消費税などの一部を、各自治体の財政状況に応じて配分する資金を何といいますか。その名称と性質の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国庫支出金：国から送られる依存財源であり、義務教育や道路整備など特定の目的にのみ使える特定財源である。
 2. 地方交付税交付金：国から送られる依存財源であるが、使い道は制限されない一般財源である。
 3. 地方税：自治体が住民や企業から独自に集める自主財源であり、使い道が自由な一般財源である。
 4. 地方債：財源不足を補うために発行する依存財源であり、将来にわたって返済が必要な借金である。
- 問5 地方自治において、住民が自らの意思を反映させるために行う「条例の制定や改廃の請求」に関する説明として正しいものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会の議長に請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
- 問6 ある地域では「魅力のあるまちづくり」を進めるため、古くから残る伝統的な建造物や、代々受け継がれてきた祭りを保存し、それを地域の特色として活かす方針を立てました。このような地方自治体による文化財の保存と活用について、その仕組みや考え方を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。
 2. 伝統行事の継承を確実にするため、特定の保存会以外による祭りの見学や参加を法律によって厳しく制限する。
 3. 特産品をブランド化し、その販売による利益を確保することを最優先して、伝統的な景観を商業的に再開発する。
 4. 地域の利便性を高めるため、古い建造物をすべて取り壊し、最新の設備を整えた公共施設に建て替える。
- 問7 地方公共団体の歳入のうち、国から配分される資金には「地方交付税」と「国庫支出金」がある。地方交付税の性質について、国庫支出金と比較した際の説明として正しいものはどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 義務教育の施設整備や特定の道路建設など、国が指定した特定の事務や事業にのみ使用できる資金である。
 2. 自治体が条例を制定し、住民から直接徴収することで確保する独自の財源である。
 3. 自治体が不足する資金を補うために、国や銀行から利子を付けて借り入れる借金としての性質を持つ資金である。
 4. 国が使い道を制限せず、自治体が自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。
- 問8 地方分権一括法が制定されたことによる、国と地方公共団体の関係性の変化やその仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方議会の権限を縮小し、国会が直接地域の条例を制定できるようにした。
 2. 地方公共団体の事務をすべて国が肩代わりすることで、行政の効率化を図った。
 3. 地方公共団体の独自財源をすべて廃止し、国が地方の予算を一括管理することとした。
 4. 国と地方公共団体を、これまでの上下・主従の関係から、対等・協力の関係へと改めた。
- 問9 ある2つの市の歳入内訳を比較した際、A市は自主財源である地方税の割合が低く、国から配分される資金が歳入全体の約41%を占めていました。一方、B市は地方税が豊富で、その資金の割合はわずか2%でした。この資料から読み取れる、国がA市に対して多額の資金を配分している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 災害復旧などの特別な事情により、急激に増加した財政支出を補填するため
 2. 公共施設の建設など、多額の費用が必要な事業を行うために一時的な借金を認めるため
 3. 地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにするため
 4. 国が特定の事業を指定し、その事業にかかる費用の全額または一部を補助するため
- 問10 兵庫県内などのニュータウンにおいて、住民の利便性を高め、地域の持続可能性を確保するために行われている再生への取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. 公共交通機関を廃止して自家用車への移行を促進することで、行政コストを削減し、浮いた予算をすべて新しい住宅建設に充てる。
 2. 建物の老朽化対策として、民間企業の参入を一切禁止し、すべての住宅を公共住宅として建て替えることで行政が管理を一本化する。
 3. 高齢者支援を縮小する代わりに、小中学校の増設を強行することで、強制的に周辺地域から若年世帯を流入させる。
 4. 地域の活性化を図るため、行政だけでなく民間企業とも連携し、移動手段の確保や空き店舗を活用した交流拠点づくりを進める。
- 問11 兵庫県における「ユニバーサル社会づくり」の推進に関する決まりのように、地方公共団体が自らの事務に関して定める独自の法について、その性質や手続きを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国の機関である最高裁判所によって内容の審査を受け、承認されたものだけが施行される。
 2. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、国が定める法律の内容を上書きすることができる。
 3. 国の法律の範囲内であれば、その地域固有の課題を解決するために自主的に制定することができる。
 4. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の同意を得ることなく独断で制定するものである。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の事業に対して使い道を限定して交付するお金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を埋めるために国から配分され、使い道が制限されないものは地方交付税交付金と呼ばれます。どちらも国から配布される「依存財源」ですが、用途の指定があるかどうかが大きな違いです。
問2	答え 2 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。	日本の国政では、内閣が国会の信任に基づいて成立する議院内閣制が採用されています。そのため、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されます。一方、地方自治においては住民の意思をより直接的に反映させるため、知事や市町村長といった地方公共団体の長は、住民が直接選挙で選ぶ仕組み（二元代表制）がとられています。
問3	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する	地方自治法に定められた直接請求権のうち、条例の制定・改廃（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名をもって、知事や市町村長といった「首長」に対して行われます。これに対し、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）には、原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、請求先も選挙管理委員会となるため、制度ごとの違いを区別する必要があります。
問4	答え 2 地方交付税交付金：国から送られる依存財源であるが、使い道は制限されない一般財源である。	地方公共団体の財政において、地域による税収の差（財政力の格差）を是正することは、全国で一定の行政サービスを維持するために不可欠です。地方交付税交付金は、国がいったん徴収した税金を財政状況の厳しい自治体へ配分する仕組みです。国から配分されるため「依存財源」に分類されますが、使途が制限されない「一般財源」であることが、特定の事業のために支給される国庫支出金との決定的な違いです。
問5	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。	条例の制定や改廃の請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して行います。請求を受けた首長は、20日以内に議会を招集し、自らの意見を添えて議会に提出しなければなりません。
問6	答え 1 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。	地方自治体が行うまちづくりにおいて、文化財は単に古いものを残すだけでなく、地域のアイデンティティを形成し、観光客を呼び込むなどの「活用」の側面も重視されます。文化財保護法は、保存と活用の両立を求めており、有形の建造物群の保存地区の設定や、無形の伝統芸能の継承支援などを通じて、持続可能な地域社会の形成に寄与しています。公共施設への建て替えや過度な商業利用、排他的な制限は、文化財の本質的な保護や公共の福祉の観点から適切ではありません。
問7	答え 4 国が使い道を制限せず、自治体が自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。	地方交付税は、国が徴収した税（所得税や消費税など）の一部を地方に配分するものだが、その使い道は各自治体の裁量に任されている「一般財源」である。これに対して、国庫支出金は、国が特定の事業に対して補助を行う「特定財源」であり、使い道が厳密に決まっている。この違いを理解することが、地方自治の自律性を考える上で重要である。
問8	答え 4 国と地方公共団体を、これまでの上下・主従の関係から、対等・協力の関係へと改めた。	地方分権一括法の目的は、中央集権型の行政システムから地方分散型のシステムへ移行することにあります。具体的には、国が地方に事務を委託する「機関委任事務」を廃止し、地方公共団体が自らの責任と判断で地域の仕事を行う「自治事務」などを中心とすることで、地方の自律性を高め、役割分担を明確にしました。
問9	答え 3 地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにするため	地方自治体はそれぞれ経済状況が異なるため、自力で確保できる「自主財源」の量に差が生まれます。A市のように自前の財源が少ない自治体に対しては、国が「地方交付税交付金」を多く配分することで財政力を補い、日本全国どこでも教育や福祉などの必要な行政水準が確保されるように調整しています。これに対し、選択肢にある「特定の事業を補助する」のは国庫支出金の説明であり、地方交付税交付金とは目的が異なります。
問10	答え 4 地域の活性化を図るため、行政だけでなく民間企業とも連携し、移動手段の確保や空き店舗を活用した交流拠点づくりを進める。	ニュータウンの再生には、行政の財政負担を抑えつつ質の高いサービスを提供するため、民間企業のノウハウや資金を活用することが重視されています。具体的には、高齢者の買い物を支援するための移動販売車の運行や、住民が減少して空いた店舗を高齢者のデイケアセンターや世代を超えた交流の場に改修するといった、地域を活性化させるための多角的なアプローチが行われています。また、高齢者の外出を支援するためのコミュニティバスの運行など、移動手段の確保も重要な柱の一つです。
問11	答え 3 国の法律の範囲内であれば、その地域固有の課題を解決するために自主的に制定することができる。	地方公共団体の自主性を尊重するため、法律に反しない限りにおいて、地域の文化や福祉などに関する独自のルールを定めることが認められています。ただし、民主主義の観点から必ず住民の代表である議会の議決を経る必要があり、憲法や法律に違反する内容を定めることはできません。